

提出書類のチェックシート【令和2年度グリーン化事業 長寿命型】

申請者（施工事業者）	
対象住宅の建築主	

交付申請の提出書類一覧

対象住宅毎に作成し、申請者及びグループ事務局による確認を行い、適合の場合は「レ」印、該当しない場合は「／」印をご記入ください。	様式等	申請者 記入欄	事務局 記入欄
1.令和2年度グリーン化事業 補助金交付申請書 <div><div>・会社等の代表者印：確認念書で押印したものと同一のものですか。※角印ではありません</div><div>・個人事業主の場合：印鑑証明書で登録されている実印ですか。</div><div>・建築主：請負契約書と同一者ですか。契約者が連名の場合は補助金申請も連名となります。</div></div>	様式2 (原本)		
2<.法人・団体の場合> 国税庁の法人番号公表サイトから印刷した事業者の最新情報履歴 ※次のURLから検索し印刷できます。 https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/	印刷したもの		
3.<個人事業主の場合> 個人事業主の印鑑登録証明書(発行後3ヶ月以内のもの)	原本		
4.対象住宅・建築物の概要 <div><div>・工事着工日（着工予定日）：採択通知日（R2.6.19）以降ですか。着工に関わる関係法令を遵守していますか。</div><div>・着工していないことが確認できる書類：該当書類の何れか1つに印をしていますか。</div><div>・建築地の地名地番：地名地番です。契約書と異なる場合は理由欄の該当するものに✓をしていますか。</div><div>・構造・階数・対象住宅の面積：確認申請等で申請する内容を記入していますか。</div><div>・三世代加算の場合：各箇所の設置数(申請数)を記載していますか。</div></div>	様式3		
5.採択日（R2.6.19）より前に着工していないことが確認できる書類（下記の何れかの書類を提出） <div><div>・対象住宅の着工前の現地写真 ※別紙「現地写真の撮影に関する厳守事項」をご確認下さい。</div><div>・採択日以降に交付された確認済証</div><div>・採択日以降に認定申請した認定通知書</div></div>	指定様式 写し 写し		
6.対象住宅・建築物の経費 ・分離発注の場合は、交付申請書提出前に事務局にご報告下さい。 <div><div>・変更契約を交わしている場合は、そちらも含めて合計を記載していますか。（税抜きで記載して下さい。）</div><div>・補助対象とならない費用は「2.契約額のうち補助対象とならない経費の内訳」欄に全て計上していますか。</div><div>・共同事業実施規約第2条（ハ）で原価で申請する場合は「補助対象とならない経費」に利益相当分を計上していますか。</div><div>・国庫を含まない他の補助事業と併用する場合は「3.他の補助事業の補助金」欄に計上していますか。</div><div>・補助金額を入力していますか。※プルダウンから選択できます。</div></div>	様式4		
7.<三世代加算を適用する場合のみ提出> 平面図(配置図)	写し		
8.令和2年度地域型住宅グリーン化事業共同事業実施規約 <div><div>・写しを提出：建築主・施工事業者の記名・押印により、2通作成し施工事業者の写しを提出しましたか。</div><div>・建築主の印：請負契約書と同一印鑑、又は実印ですか。（印鑑証明書の3ヶ月以内に発行された原本を提出）</div><div>・建築主名：請負契約書の同一者ですか。契約者が連名の場合は連名となります。※3名以上の場合は余白に記載</div><div>・施工事業者の印：様式2と同じ印を使用していますか。</div><div>・【申告】：（イ）（ロ）（ハ）全てに✓をしていますか。</div><div>・日付：採択日（R.2.6.19）以降かつ交付申請日（様式2に記載した日付）以前になっていますか。</div></div>	様式5 (写し)		
9.<請負契約の場合のみ提出> 工事請負契約書 <div><div>・令和2年4月1日から交付申請日までの間に締結したものに限ります。</div></div>	写し		
10.<該当者のみ提出> 工事請負契約書の内訳書及び交付申請者以外の2社以上により見積書 <div><div>・共同事業実施規約第2条（ハ）で、「三社見積を提出」を選択した場合は、内訳書や見積書を提出していますか。</div></div>	写し		
11.<売買契約の場合のみ提出> 宅地建物取引業の免許証	写し		
12.<売買契約の場合のみ提出>令和2年度グリーン化事業共同事業実施による誓約書 <div><div>・原本を提出：施工事業者を記名していますか。売買契約書は完了実績報告の際、ご提出下さい。</div><div>・施工事業者の印：様式2と同じ印を使用していますか。</div><div>・【申告】：（イ）（ロ）（ハ）全てに✓をしていますか。</div></div>	様式5-3 (原本1部)		

(注) この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

別添1 現地写真の撮影に関する遵守事項（「4. 3 現地の写真撮影」関係）

(1)「着工前の現地写真」について（新築の住宅・建築物）

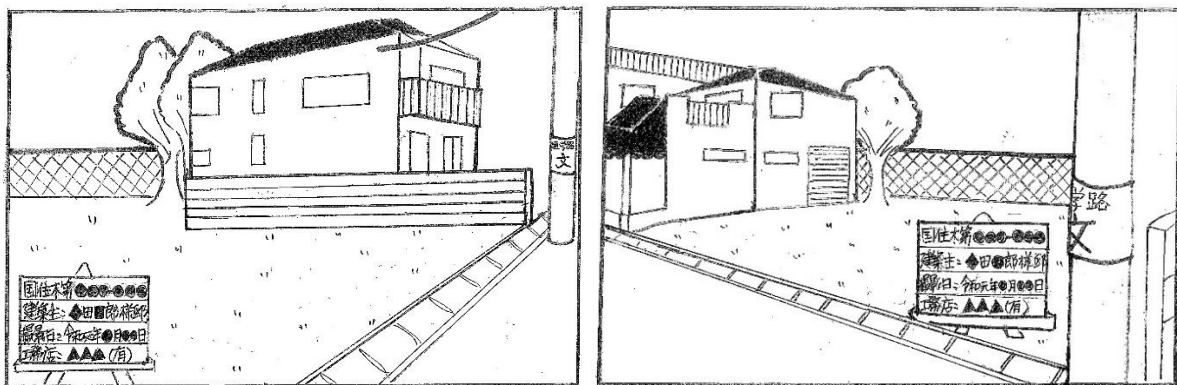
採択通知の時点で着工していないことの確認として、現地写真（以下「着工前の現地写真」という。）により交付申請時に確認します。次の事項を遵守してください。

令和2年6月19日以降

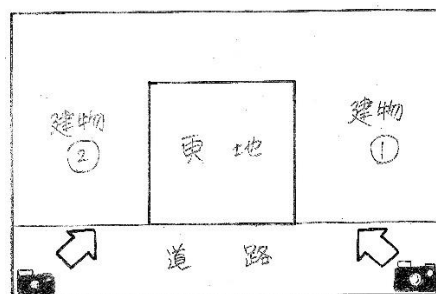
- ① 採択通知日以降に撮影すること（看板に採択通知番号の上2桁「国住木35」、撮影日等を記載）
採択通知番号・撮影日・物件名・施工事業者名を看板に記載
- ② 計画変更で追加しようとする施工事業者が行う住宅・建築物は、計画変更申請書を提出した受付期間終了日の翌日以降に撮影すること（看板に採択通知番号、撮影日等を記載）
- ③ 前面道路及び周辺の建物等を写し込んだ着工前の敷地全景写真とし、異なる2箇所から、異なる方向の周辺の建物等を写し込むことができる位置で撮影すること
- ④ 敷地全景を遮る車、ブロック塀、広告看板等の支障物が写り込まない位置から撮影すること
- ⑤ 着工前であれば、やり方、地縄張りの状況でも結構です。
- ⑥ 交付申請前の撮影時に“積雪が多い”“宅地の造成中”等の理由で、着工していないことが写真により確認できない場合は、「4. 3 現地の写真撮影」に基づき撮影された着工前の現地写真を交付申請時に提出してください。この場合、着工前に「着工前の現地写真」を撮影し、完了実績報告時に提出してください。

※既存建物の解体前に「着工前の現地写真」を撮影した場合は、解体後の再撮影は不要ですが、解体前の写真は前面道路及び周辺の建物等を写し込んだものとしてください。

<良い撮影例>



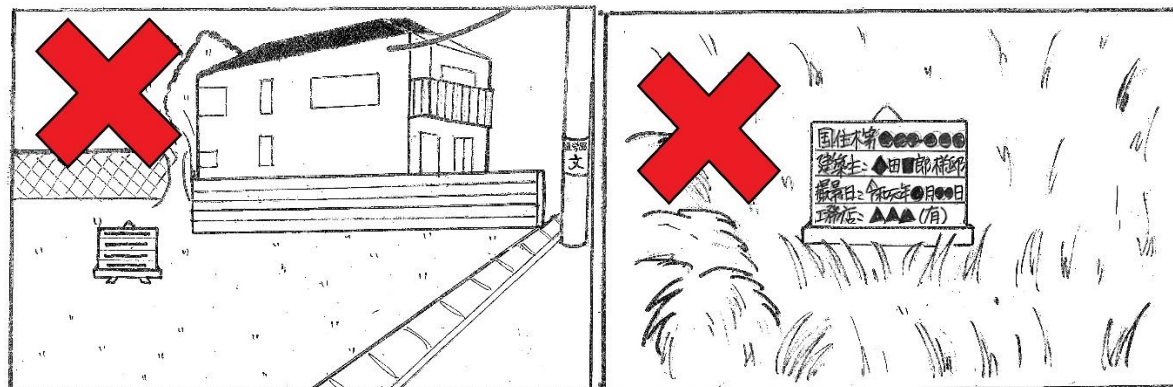
異なる2箇所から撮影した写真2枚を、交付申請時に提出して下さい。



撮影場所

異なる2箇所から、異なる方向の周辺の建物等を写し込むことができる位置で撮影してください。

<悪い撮影例>



遠くて看板が読めない現地写真は申請書類として受理できません。看板は明瞭に撮影してください。

周辺建物を写し込んでいない、敷地全景が確認できない現地写真は申請書類として受理できません。

(2)「改修前の現地写真」について (改修する住宅)

採択通知の時点で改修工事を開始していないことを現地写真（以下「改修前の現地写真」という。）により交付申請時に確認します。次の事項を遵守してください。

- ① 採択通知日以降に撮影すること（看板に、採択通知番号の上2桁「国住木35」、撮影日等を記載）
- ② 計画変更で追加しようとする施工事業者が行う住宅は、計画変更申請書を提出した受付期間終了日の翌日以降に撮影すること（看板に撮影日等を記載）
- ③ 「外観写真」の写真を撮影すること

◆外観写真（省エネ改修型）

- ・ 前面道路及び周辺の建物等を写し込んだ改修工事開始前の既存住宅の外観写真とし、2面の外壁が確認ができる位置で撮影すること
- ・ 既存住宅を遮る車、ブロック塀、広告看板等の支障物が写り込まない位置から撮影すること

(3)「着工直後の現地写真」について (新築の売買契約による住宅)

着工直後※の現地写真を完了実績報告時に確認します（看板に採択通知番号の上2桁「国住木35」、撮影日等を記載）。次の事項を遵守してください。

※着工直後とは…着工（根切り工事又は基礎杭打ち工事に着手した時点）日を含め3日以内とし、工事を開始していることが確認できるものとします。

交付申請時に現地写真を提出した場合は、“着工前の現地写真”と同じ位置の2箇所から撮影するものとし、前面道路及び周辺の建物等を写し込んだ敷地全景を撮影すること

(4)「高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）の要件に係わる部分の現地写真」について

「外皮性能に係わる全ての要素」、「一次エネルギー消費量計算に係わる全ての要素（設置した全ての設備）」、「建物の外観・内観」等の対象物について撮影を行い、写真台帳に添付してください

⑩ 令和2年度地域型住宅グリーン化事業共同事業実施規約 (様式5)

- ・必要事項を記入し、2者（建築主、交付申請者）の記名・押印により2通作成し、各々で保有してください。実施支援室には交付申請者の写しを提出してください。
- ・押印前に記載漏れがないことを必ず確認してください。
- ・それぞれの押印について、建築主の印は、住宅の工事請負契約書と同一の印鑑による押印、又は印鑑の証明ができる実印とし、実印による場合は、印鑑登録証明書の原本（3ヶ月以内に発行されたもの）も一緒に提出してください。交付申請者の印は、様式2と同じものを使用してください。
- ・建築主名は、工事請負契約書と同一の方としてください。工事請負契約書の建築主が連名の場合は、共同事業実施規約も連名としてください。
- ・建築主が3名以上となる場合は、余白に記名押印して頂きご対応ください。
- ・建築主が法人の場合は、法人の所在地、名称、代表者の役職、代表者名を記載し、会社等の代表者印（代表取締役等の役職印）を押印してください。
- ・共同事業実施規約の締結日は、採択通知日以降（かつ交付申請日以前）としてください。
- ・規約では第2条の（イ）（ロ）（ハ）のそれぞれにチェック項目があります。
- ・第2条（イ）で「有り」にチェックした場合、返還補助金の概要について別紙を作成してください。

別紙に記載する事項

補助金の返還を求められた補助事業の名称、当該補助事業の補助事業者、返還命令日、返還日、返還額（円）、返還事由

- ・第2条（ハ）は、以下の(1)～(3)のいずれかの関係にある場合（以下「関係会社等」という。）は、「該当する」にチェックします。この場合、三者見積りを提出するか、利益相当分を補助対象工事費から除いていただきます。「該当する（三者見積りを提出）」「該当する（原価による申請）」の何れかにチェックしてください。
 - (1) 100%同一の資本に属するグループ企業
 - (2) 補助事業者の関係会社（財務諸表等規則第8条第8項で定めるもの。上記(1)を除く。）
 - (3) 補助事業者の役員である者（親族を含む）、又はこれらの者が役員に就任している法人
- ・工事請負契約の締結が紙媒体ではない場合（電子契約）は、申告欄（日付記載欄の上部）に☑チェックしてください。建築主の押印については印鑑の証明ができる実印とし、印鑑登録証明書の原本（3ヶ月以内に発行されたもの）も一緒に提出してください。
- ・押印前に記載漏れがないことを必ず確認してください。記入間違いや記入漏れがある場合は再度作成し、提出していただきます。

⑪ 令和2年度地域型住宅グリーン化事業に関する協定書 (様式5-2)

- ・対象住宅を建設するにあたり、要件に係る工事について交付申請者が建築主より一括しての請負とならない場合（分離発注）に、交付申請者以外の施工事業者全てについて、それぞれ作成し写しを提出してください。
- ・要件に係る工事を行う交付申請者以外の施工事業者は、本事業の交付申請者が所属するグループの構成員である必要があります。
- ・建築主、交付申請者は共同事業実施規約と同一としてください。
- ・協定書の締結日は、採択通知日以降（かつ交付申請日以前）としてください。
- ・協定書では第4条の（イ）（ロ）（ハ）のそれぞれにチェック項目があります。